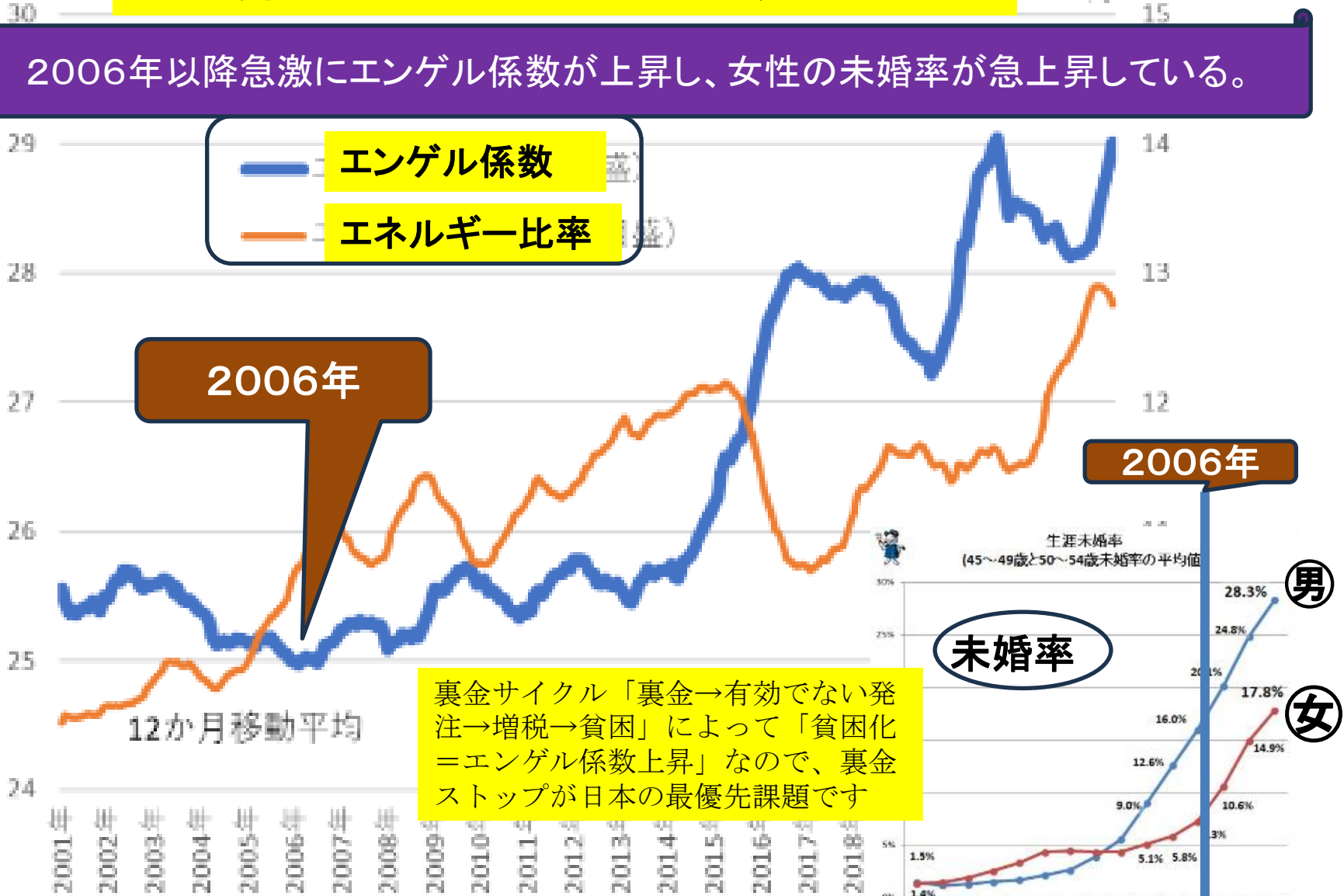


日本凋落の兆候:エンゲル係数の急上昇

2006年以降急激にエンゲル係数が上昇し、女性の未婚率が急上昇している。



裏金サイクル「裏金→有効でない発注→増税→貧困」によって「貧困化＝エンゲル係数上昇」なので、裏金ストップが日本の最優先課題です

出所：総務省「家計調査」(2人以上、全世界帯)

国民貧困

諸悪の根源は裏金にあり

企業低迷

裏金により、無駄な発注が行われ、少しずつ増税が繰り返され、その結果30年で税類が倍増し、(結婚の準備資金が足りず)未婚率が5倍になる

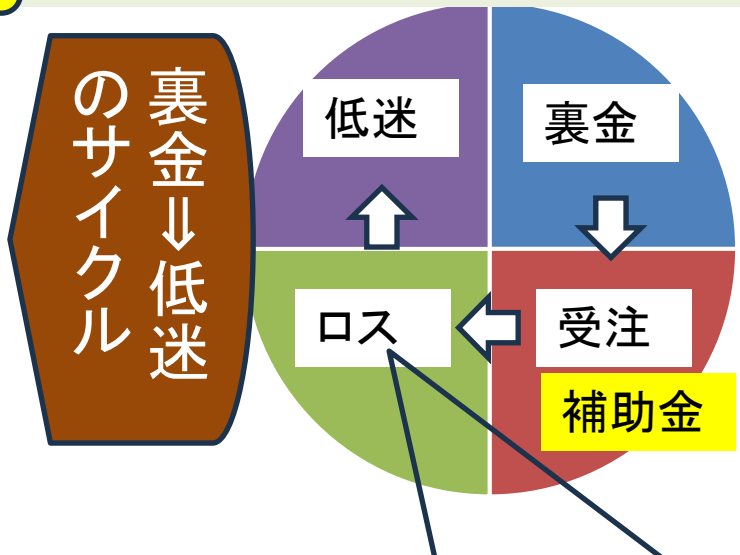
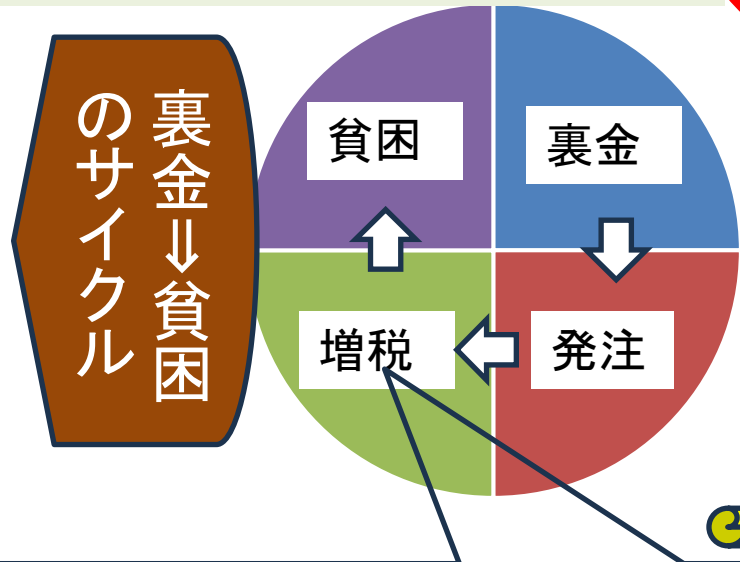
30年間で未婚率5倍が少子化の要因

元デジタル庁大臣の「NECは完全に干す」発言は、「裏金を出さないと、発注しないよ」と言っているのと同じで、受注のためには裏金を出すしかない。

連携の弱さが国際競争力低下の要因

具体的な将来像が描けない

将来の全体計画なしに、裏金により、先に古い技術での発注が決まる。



所得税率は上げていないので、強い増税感はありませんが、住民税が倍増し、社会保険料が2倍弱増、消費税が3倍になっており、また実質賃金はどんどん低下しているので、生活が精いっぱい、結婚準備ができない。未婚率はさらに上昇し、少子化に拍車がかかる。

裏金を差し出すと、技術内容は古くても受注できてしまうので、開発マインドを失い、技術力がどんどん低下し、低い技術レベルなので、他社との連携ができなくなり、さらに国際競争力が低下する。東芝さんが象徴的。

結婚適齢期への減税1/2が急務ですが、財源として各種補助金カットを推奨します。ジャパンでスプレイが象徴的ですが、補助金で企業体質がぜい弱化します。国際競争力が激化し、補助金で成功した事例は皆無

マイアバター社会(究極のデジタル社会)の構築とカーボンニュートラルの意識改革。→従来の生活を変えず、自分たちで排出したCO2を自分たちで吸収する。→**ブルーカーボンの拡大のための国際強力の枠組構築。**(国際基金を設定し、CO2吸収分の対価が支払われる。)

見返り発注 & 補助金

裏金

どうしたら、裏金が獲得できるかしか考えていない(自民党)か

大規模な見返り受注で儲かっているのに、技術開発力低下か

賃金がUPしたのは、この層まで...か

賃金はUPせず、物価上昇に
苦しみ、恋愛・結婚どころでは
ない...今後の見通しも暗い。

庶民から金を
吸い上げ、金持
ち間で金を循環
させている

モラル低下:
諸悪の根源

フクシマの原発の封印
能登災害関連死の防止

緊急に必要なものは別枠ですべし

新しい街づくりはみせかけだけで、
既存の内容で既に発注されている。

復興事業

新規事業

復興が遅れ、
災害関連死・離職・離郷が加速
している。

全体枠が広がる
ものや、輸出強化
なら問題がない

有効でない発注

裏金

不透明な税制優遇
(輸出消費税還付金)

有効でない補助金

神宮外苑の再開発
も裏金で動いている。

再開発

スタートUP

シュリンク時代では、既存の生活循環を破壊(既存の商店街の衰退や零細企業の倒産)する極悪行為となる。

「日本破滅の構図」

ジャパンディスプレイ、エルピーダメモリは壊滅し、新しい半導体メーカーの「ラピダス」が危うい。

{補助金}の問題

補助金により、受注マインドが強くなり、その分開発マインドは弱くなる上に、モラルも低下し、苦しい展開になると、ごまかしてしまおう(=〇〇不正を行う)傾向になります。=現在の日本の縮図。

{人材活用}の問題

人材が「学歴・社歴・資格、コネ」での判断がなされ「異なる分野の複数の特許を取得するような真の実力」では人材が登用されてない。

{同調社会}の問題

各社から人材が集まり、同調社会日本では「主導権争い>技術革新」になる傾向があり、例えば弱小派閥からよい技術提案がなされても、それが採用され主導権を奪われる可能性がある、反対や足を引っ張る傾向になります。

どれもとても深刻な問題ながら、一般の人には見えにくく、また有識者やメディアのモラル低下により、報道がされないため、歴史は繰り返され、日本は壊滅する。

一兆円の補助金がなければ、ラピダスにとっても(甘えの構造がなくなり)よくなり、その分を結婚適齢期の人達の減税に使えば、消費が伸び、婚姻率が上昇し、子育てが楽になり、経済が活性化します。(景気が回復)

{再開発}の問題

裏金をもらい、神宮外苑の再開発を認可していないか「イエス」か「ノー」かで答えるよう促された小池氏は、「政治パーティーでは様々な方々からご意見を伺うと同時に、ご協力もいただいている。それは法的に則って進めているということ」と繰り返し答えたため、「裏金で再開行われる」ことが明確になったと思います。

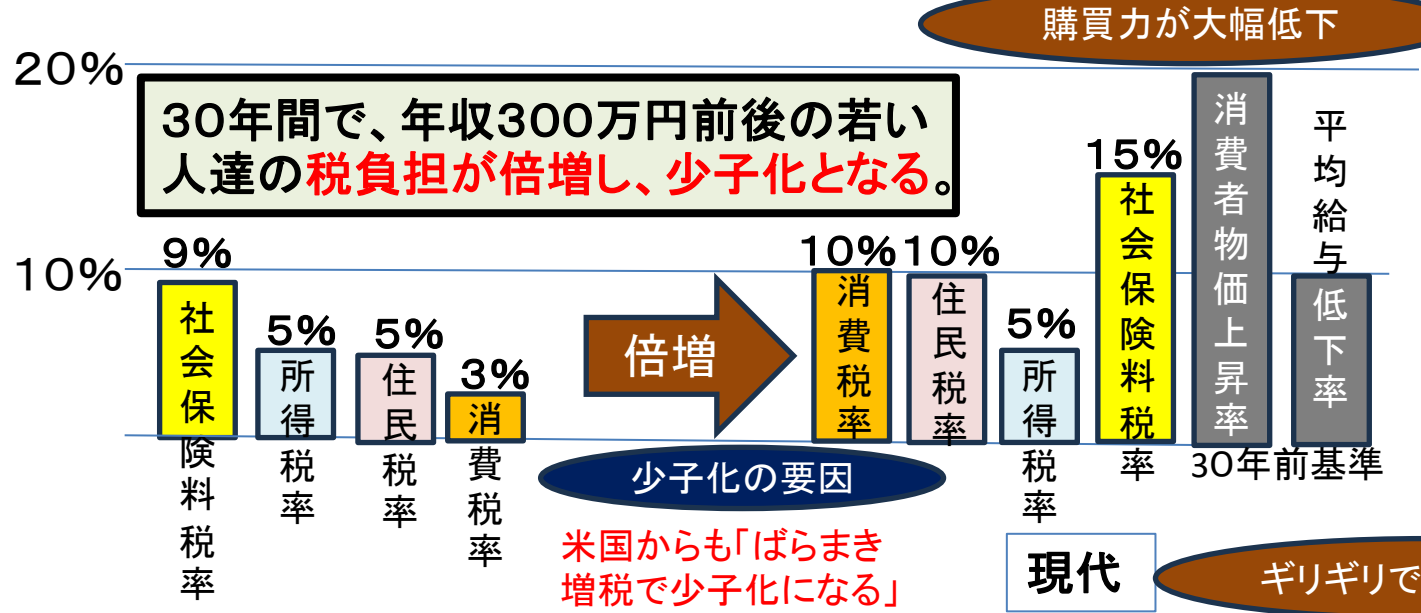
東京一極集中は、経済拡大時には悪くはないものの、シュリンク時代は極悪で、地方の過疎化、廃校、空き家、バスの赤字路線の増加又は、廃止につながっています。

川崎市の登戸や鷺沼の再開発により、仲見世等の既存の商店街の衰退や空き家が、広範囲で少しずつ増加することが見込まれるのに、しかも多額の補助金が使われようとしている。

日本の伝統的悪慣習 = 『シミュレーションでの「技術的な検証」と「費用対効果の検証」が不十分な状態で、利権がらみの発注が先行し、しかも見直しがかからない。』

その結果、多くの無駄な税金が使われ、増税をせねばならなくなり、若者達が使えるお金が減り、デート代もままならなくなり、恋愛が減り、結婚資金を貯めることができなる構図が、少子化の要因と考えています。

1. 褐炭事業(超超超大赤字)、2. 辺野古基地(時代遅れ&軟弱基盤技術不足)、3. 大阪万博(費用対効果低い)
4. 洋上風力発電(健康障害&費用対効果低い)、5. メガソーラー(環境破壊&費用対効果低い)、6. 福島第一原発の処理水の放水(長期的な蓄積→死の海&黒い雨の可能性あり)
7. マイナンバーカード(スタッフの買収や恐喝で情報漏洩)



<国際競争力低下>
造船/鉄鋼業は中韓の1/10に象徴される、各種産業の低迷

ドローンやスマートフォンに象徴されるハイテク技術の低迷

環境後進国・化石国と言われ、EVや再エネの出遅れがある。

頻繁なデート代に困らず、結婚資金を貯めることができた。ローンを組んで車や家が買えた。老後の心配がなかった。

税金の無駄使いのTOPは、マイナンバーカード数多くの有名タレントによる高額なTVコマーシャルを頻繁に行い、マイナポイントでの莫大な金額のバラマキ、不具合のフォロー等で何兆円も使われた。(ほとんどの人が、使い道がなく、タンスに保管する) 保険証にQRコード付帯させ、デジタル化を行うべき。

米国からも「ばらまき増税で少子化になる」と警鐘がきている。

再エネの闇とは

電気代に反映

与党還流分(裏金)

地元政治家還流分

莫大な儲け分

実質コスト分

コストイメージ

どこかに再エネ機器を導入できれば、儲かる仕組みがある。再エネ機器がいくら高額(過剰な儲けを上乗せしても)でも、電気代に反映されるだけ。(住民の反対運動に対し、恐喝まがいのことが行われる。)

〈キヤノンglobal研究所の杉山大志氏の投稿〉

「再エネの闇:洋上風力発電の設置で、業者が儲かり、電気代はUPする。」によりますと、再エネ全量買い取り制度にて、太陽光発電を大量導入した結果、再エネ賦課金としていま国民は毎年2.7兆円を電気料金に上乗せをせられて、1人あたり2万円、3人世帯なら6万円とのことです。

日本凋落の要因

技術を磨かなくても受注できてしまう。
(中国に市場を奪われた要因でもある)

ドイツが100円で水素をつくらと言っているのに対し、日本は2000円で作ろうとしている。
(GDPで抜かれる要因がそこにある)

CO2を地下に埋める技術は難しく、確立していない(地震のたびに新しい地殻変動のメカニズムがわかるような感じで、地下のことはよくわかっていない)上に、一旦CO2が漏れ出すと、周囲が酸欠になり、動物は死滅するので、やってはいけない技術(=禁じ手)

難度の高いCO2格納技術

オーストラリアでの褐炭事業
超コスト高で実現しそうもないのに、世界初の画期的な取り組みとして国民をだまし、献金企業が儲ければ内容はどうでもよい。

横浜市と川崎市にはブルー水素基地を作る計画もある

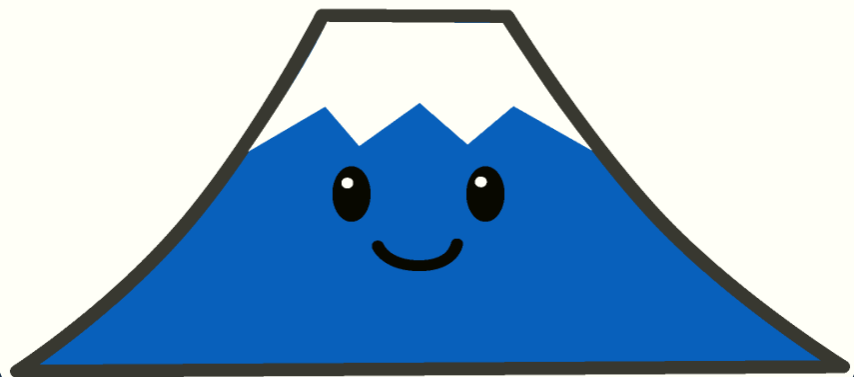
褐炭から作るブルー水素のコスト

水の電気分解で作るグリーン水素のコスト

日本は国際競争力を無視し、禁じ手がある。

欧米・中国は計画的

経済が伸びているときは
何をやっても好循環する。

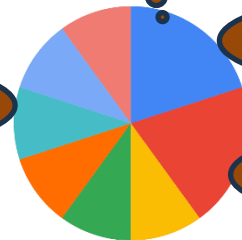


どこかでヒトモノカネが増えれば、その分以上に全体的にしわ寄せがいく

経済が低迷しているときは...

補助金: NG

弱者にまわすべき



再開発: NG

スタートUP: NG

再開発にて大型商業地域ができれば、地元可愛、なんとかトントンでやってきた、飲食店・商店等が廃業し、シャッター街ができ、住居の増加に伴い、空家も増加する。「再開発に補助金を出すことは厳禁、弱者に回せ。」

輸出拡大や全体枠が拡大する(GDPをUPさせる)技術革新の施策が必要である。

海洋住宅

南海トラフ地震対応、カーボンニュートラル対応、核シェルター付帯のユートピア棟(誰でもが幸せになる社会)の構築が必要である

経済が低迷しているときは
弱者に配慮が必要である。



国内産業が育つまで、中国製のEV、ドローン、再エネ機器等には、50%程度の関税が必要

国策安値攻勢

国内企業のシェアを守るために、保護貿易が必要

欧米では50%程度の中国製EVへの関税を検討中(促進補助も廃止へ)

欧米では常套手段